

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類



# 平成26年度埼玉県地域整備事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,452,236,000	円 0	円 0	円 1,452,236,000	円 1,554,914,905	円 102,678,905	
第1項 営業収益	1,274,629,000	0	0	1,274,629,000	1,274,902,923	273,923	(うち仮受消費税及び地方 消費税 23,507,656円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 4,749円)
第2項 営業外収益	106,461,000	0	0	106,461,000	163,891,987	57,430,987	
第3項 特別利益	71,146,000	0	0	71,146,000	116,119,995	44,973,995	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 697,427,000	円 13,627,414,000	円 0	円 0	円 0	円 14,324,841,000	円 0	円 14,324,841,000	円 13,856,645,636	円 0	円 468,195,364	
第1項 営業費用	635,023,000	△ 28,915,000	0	0	0	606,108,000	0	606,108,000	498,105,798	0	108,002,202	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,909,206円)
第2項 営業外費用	17,947,000	0	0	0	0	17,947,000	0	17,947,000	16	0	17,946,984	
第3項 特別損失	24,457,000	13,656,329,000	0	0	0	13,680,786,000	0	13,680,786,000	13,358,539,822	0	322,246,178	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,048,927,000	円 0	円 2,048,927,000	円 0	円 0	円 2,048,927,000	円 2,063,716,858	円 14,789,858	
第1項 長期貸付金償還金	2,043,001,000	0	2,043,001,000	0	0	2,043,001,000	2,043,001,110	110	
第2項 他会計補助金	5,925,000	0	5,925,000	0	0	5,925,000	4,625,530	△ 1,299,470	
第3項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	16,090,218	16,089,218	(うち仮受消費税及び 地方消費税 2,222円)

支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 10,312,092,000	円 △ 2,544,503,000	円 0	円 0	円 7,767,589,000	円 0	円 7,206,690,049	円 14,974,279,049	円 7,808,641,388	円 67,948,000	円 6,889,751,152	円 6,957,699,152	円 207,938,509	
第1項 建設改良費	5,451,812,000	△ 4,837,000	0	0	5,446,975,000	0	7,206,690,049	12,653,665,049	5,729,630,925	33,904,000	6,889,751,152	6,923,655,152	378,972	(うち仮払消費税 及び地方消費税 35,831,430円)
第2項 建設準備費	160,280,000	△ 15,600,000	0	0	144,680,000	0	0	144,680,000	103,077,223	34,044,000	0	34,044,000	7,558,777	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,217,155円)
第3項 長期性預金	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 投資有価証券	3,500,000,000	△ 1,524,066,000	0	0	1,975,934,000	0	0	1,975,934,000	1,975,933,240	0	0	0	760	
第5項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,744,924,530円は、過年度分損益勘定留保資金5,744,924,530円で補填した。

## 平成26年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	38,954,590	
(2) 産業団地貸付収益	917,013,960	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	283,477,715	
(4) その他営業収益	11,949,002	1,251,395,267
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	65,735,828	
(2) 一般管理費	402,679,324	
(3) 減価償却費	27,745,840	
(4) 資産減耗費	35,600	496,196,592
営業利益		755,198,675
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	138,377,703	
(2) 他会計補助金	7,477,999	
(3) 雑収益	4,080,645	149,936,347
4 営業外費用		
(1) 雑支出	1,507,348	1,507,348
經常利益		903,627,674
5 特別利益		
(1) その他特別利益	116,119,995	116,119,995
6 特別損失		
(1) 減損損失	13,327,194,712	
(2) 手当等	24,413,740	
(3) その他特別損失	6,931,370	13,358,539,822
当年度純損失		△ 13,242,419,827
前年度繰越利益剰余金		12,338,792,153
当年度未処理欠損金		3,674,344,010
		8,664,448,143

## 平成26年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	97,490,313,843	299,787	299,787	3,674,344,010	3,674,344,010	101,164,957,640
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	299,787	299,787	(繰越利益剰余金) 3,674,344,010	3,674,344,010	101,164,957,640
当年度変動額	0	△ 299,787	△ 299,787	△ 12,338,792,153	△ 12,338,792,153	△ 12,339,091,940
会計基準見直しに伴う移行処理	0	△ 299,787	△ 299,787	0	0	△ 299,787
みなし償却制度廃止に伴う 経過措置		△ 299,787	△ 299,787		0	△ 299,787
当年度純損失			0	△ 12,338,792,153	△ 12,338,792,153	△ 12,338,792,153
当年度末残高	97,490,313,843	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 8,664,448,143	△ 8,664,448,143	88,825,865,700

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成26年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,664,448,143
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	0	(繰越欠損金) △ 8,664,448,143

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成26年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		22,919,748,155
ロ 建物	628,127,332	
減価償却累計額	△ 390,231,130	237,896,202
ハ 構築物	1,717,807,097	
減価償却累計額	△ 205,634,947	1,512,172,150
ニ 機械及び装置	17,288,884	
減価償却累計額	△ 16,407,056	881,828
ホ 車両運搬具	3,815,199	
減価償却累計額	△ 3,624,439	190,760
ヘ 工具、器具及び備品	9,517,388	
減価償却累計額	△ 8,620,332	897,056
ト 建設仮勘定		56,864,722
有形固定資産合計		24,728,650,873
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,025,578,019
ロ 長期貸付金		13,494,988,710
投資その他の資産合計		15,520,566,729
固定資産合計		40,250,393,202
2 事業資産		
(1) 未成資産		11,162,128,654
事業資産合計		11,162,128,654
3 流動資産		
(1) 現金預金		38,719,488,753
(2) 未収金		282,036,968
(3) 短期貸付金		1,505,011,290
(4) 未収収益		2,013,904
(5) 繰延割賦売却損		49,098,148
流動資産合計		40,557,649,063
資産合計		91,970,170,919



負債の部				
4	固定負債			
(1)	リース債務		756,531	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	414,332,973		
	引当金合計		414,332,973	
	固定負債合計			415,089,504
5	流動負債			
(1)	リース債務		193,152	
(2)	未払金		167,221,094	
(3)	前受金		61,864,931	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	23,662,716		
	引当金合計		23,662,716	
(5)	その他流動負債		2,475,985,738	
	流動負債合計			2,728,927,631
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
(2)	他会計補助金長期前受金		273,094	
	繰延収益合計			288,084
	負債合計			3,144,305,219
資本の部				
7	資本金			97,490,313,843
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	8,664,448,143		
	利益剰余金合計		△ 8,664,448,143	
	剰余金合計			△ 8,664,448,143
	資本合計			88,825,865,700
	負債資本合計			91,970,170,919

# 平成26年度埼玉県地域整備事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

#### ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。

平成26年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404. 78㎡を賃貸した。

#### イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。

平成26年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863. 10㎡を賃貸した。

#### ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。

平成26年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

#### エ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。

平成26年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206. 14㎡を賃貸した。

#### オ 羽生下川崎産業団地造成事業

本事業は、羽生市川崎1丁目、2丁目地内に494, 919㎡の産業団地を造成するため、平成9年度から平成18年度までの10か年継続事業として実施した。

平成26年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地226,630.46㎡を賃貸した。

カ 幸手中央地区産業団地整備事業

本事業は、幸手市大字平須賀、神扇及び神明内地内に473,000㎡の産業団地を造成するため、平成23年度から平成27年度までの5か年継続事業として実施中である。

キ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

本事業は、杉戸町大字屏風及び深輪地内に238,100㎡の産業団地を造成するため、平成24年度から平成28年度までの5か年継続事業として実施中である。

ク 固定資産の取得

平成26年4月1日に、一般会計から有償で吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場の移管を受けた。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会の別	議案番号	件名
平成26年 3月26日	定例会	第18号	平成26年度埼玉県地域整備事業会計予算
平成26年12月19日	定例会	第123号	平成25年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成26年12月19日	定例会	第150号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
平成27年 3月13日	定例会	第35号	埼玉県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
平成27年 3月13日	定例会	第69号	平成26年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(平成27年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	16 3	6 13	1 0	23 16	
計	19	19	1	39	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 幸手中央地区産業団地整備事業

造成工事及び調整池工事を実施中である。

イ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。また、実施設計に着手した。

(2) 改良工事の概況 該当事項なし

(3) 保存工事の概況 該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目	地区名	秩父	本庄今井	加須下高柳	妻沼西部	羽生下川崎	合 計
賃貸面積 (㎡)		244,404.78	67,863.10	158,738.63	10,206.14	226,630.46	707,843.11

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,517,451,609	円	(税込)	1,554,914,905	円)
営業収益	1,251,395,267	円	(税込)	1,274,902,923	円)
産業団地売却収益	38,954,590	円	(税込)	38,954,590	円)
産業団地貸付収益	917,013,960	円	(税込)	917,013,960	円)
ゴルフ場施設貸付収益	283,477,715	円	(税込)	306,155,931	円)
その他の営業収益	11,949,002	円	(税込)	12,778,442	円)
営業外収益	149,936,347	円	(税込)	163,891,987	円)
受取利息及び配当金	138,377,703	円	(税込)	138,377,703	円)
他会計補助金	7,477,999	円	(税込)	7,477,999	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	4,080,597	円	(税込)	4,085,346	円)
消費税及び地方消費税還付金	48	円	(税込)	13,950,939	円)
特別利益	116,119,995	円	(税込)	116,119,995	円)
その他の特別利益	116,119,995	円	(税込)	116,119,995	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	13,856,243,762	円	(税込)	13,856,645,636	円)
営業費用	496,196,592	円	(税込)	498,105,798	円)
産業団地売却原価	65,735,828	円	(税込)	65,735,828	円)
一般管理費	402,679,324	円	(税込)	404,588,530	円)
減価償却費	27,745,840	円	(税込)	27,745,840	円)
資産減耗費	35,600	円	(税込)	35,600	円)
営業外費用	1,507,348	円	(税込)	16	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	16	円	(税込)	16	円)
特別損失	1,507,332	円	(税込)	13,358,539,822	円)
減損損失	13,358,539,822	円	(税込)	13,327,194,712	円)
減手	24,413,740	円	(税込)	24,413,740	円)
その他の特別損失	6,931,370	円	(税込)	6,931,370	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	234,988,505	円	(税込)	235,202,517	円)
実人件費	220,082,276	円	(税込)	220,296,288	円)
賞与引当金	14,906,229	円	(税込)	14,906,229	円)
退職給付引当金	0	円	(税込)	0	円)
修繕費	1,659,797	円	(税込)	1,792,581	円)
減価償却費	27,745,840	円	(税込)	27,745,840	円)
産業団地売却原価	65,735,828	円	(税込)	65,735,828	円)
その他の費用	13,526,113,792	円	(税込)	13,526,168,870	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
幸手中央地区産業団地整備事業	平成27年 2月16日	円 525,569,040	26幸手-31号 幸手中央地区B地区調整池施設工事	和光建設(株)
幸手中央地区産業団地整備事業	平成26年10月22日	115,074,000	26幸手-36号 幸手中央地区土質改良その5工事	(株) ケイワールド日清
幸手中央地区産業団地整備事業	平成26年10月22日	107,906,040	26幸手-37号 幸手中央地区土質改良その6工事	中央建設協同組合
幸手中央地区産業団地整備事業	平成26年10月22日	106,484,760	26幸手-35号 幸手中央地区土質改良その4工事	(株) 中野組
幸手中央地区産業団地整備事業	平成26年10月22日	105,654,240	26幸手-34号 幸手中央地区土質改良その3工事	岩崎工業(株)

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

該当事項なし

### (3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

平成26年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 12,338,792,153
減価償却費	27,745,840
資産減耗費	35,600
減損損失	13,327,194,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,972,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,662,716
受取利息及び受取配当金	△ 138,377,703
未収金の増減額 (△は増加)	32,572,739
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,508,232
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 4,682,308,194
繰延割賦売却損の減少額 (△は増加)	26,781,238
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,500,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,629,583,038
小計	△ 2,117,883,194
利息及び配当金の受取額	144,719,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,973,164,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,871,574
投資有価証券の取得による支出	△ 1,975,933,240
貸付金の回収による収入	2,043,001,110
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	273,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015,530,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,096
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,988,710,880
資金期首残高	41,708,199,633
資金期末残高	38,719,488,753



# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益	加須下高柳地区 行田南部地区	円			
				1,517,451,609			
				産業団地貸付収益	羽生下川崎地区 加須下高柳地区 秩父地区 本庄今井地区 妻沼西部地区	1,251,395,267	
						38,954,590	
						10,600,000	
						28,354,590	
						917,013,960	
						465,045,696	
						277,333,476	
						86,404,272	
	79,800,252						
	8,430,264						
	営 業 外 収 益	ゴルフ場施設 貸付収益 その他営業収益	雑 収 益	283,477,715			
				11,949,002			
				11,949,002			
				149,936,347			
				138,377,703			
				59,338,867			
				72,501,119			
				4,119,189			
2,418,528							
7,477,999							
特 別 利 益	他会計補助金 雑 収 益	その他雑収益	4,080,645				
			4,080,645				
			116,119,995				
			116,119,995				

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用				13,856,243,762	円
	営業費用				
		産業団地売却原価		496,196,592	
			加須下高柳地区	65,735,828	
			行田南部地区	20,811,585	
		一般管理費		44,924,243	
			給当料等	402,679,324	
			給手当	101,452,800	
			賞与引当金繰入額	59,433,026	
			法定福利費	14,906,229	
			厚生福利費	35,932,710	
			厚生福利費	172,056	
			賃借料	2,197,631	
			旅費	2,197,631	
			報償費	3,675,585	
			被服費	303,258	
			消耗品費	95,110	
			印刷製本費	2,261,347	
			通信運搬費	1,710,394	
			委託手数料	366,468	
			賃借料	7,974,691	
			修繕費	1,375,606	
			研費	45,919,510	
			負担金	1,659,797	
			交付金	64,192	
			交付金	343,777	
			交際費	40,854	
			広告費	120,606,900	
			雑費	30,000	
		減価償却費		1,850,000	
			有形固定資産減価償却費	307,383	
		資産減耗費		27,745,840	
			固定資産除却費	27,745,840	
				35,600	
				35,600	
					流用禁止予算額 108,967,000 円
					同上 57,843,000 円
					児童手当予算額 1,800,000 円
					流用禁止予算額 14,907,000 円
					同上 38,330,000 円
					臨時職員法定福利費予算額 120,000 円
					流用禁止予算額 298,000 円

営業外費用	雑支出	雑支出	1,507,348	
			1,507,348	
			1,507,348	
特別損失	減損損失等		13,358,539,822	
	手当		13,327,194,712	
	その他特別損失		24,413,740	
			6,931,370	
				流用禁止予算額 24,456,000 円

# 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	2,799,458,168	36,929,334,891	14,375,624,282	25,353,168,777	28,030,637	676,400	624,517,904	24,728,650,873	
土地	927,428,487	35,218,179,269	13,225,859,601	22,919,748,155	—	—	—	22,919,748,155	
建築物	683,316,887	46,103,383	101,292,938	628,127,332	16,703,595	0	390,231,130	237,896,202	
構築物	1,158,248,416	559,600,854	42,173	1,717,807,097	10,654,088	0	205,634,947	1,512,172,150	
機械及び装置	17,262,158	26,726	0	17,288,884	8,009	0	16,407,056	881,828	
車両運搬具	3,815,199	0	0	3,815,199	0	0	3,624,439	190,760	
工具、器具 及び備品	9,387,021	842,367	712,000	9,517,388	664,945	676,400	8,620,332	897,056	
建設仮勘定	0	1,104,582,292	1,047,717,570	56,864,722	—	—	—	56,864,722	

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
無形固定資産	円 1,175,600	円 0	円 0	円 0	円 1,175,600	
電話加入権	1,175,600	0	0	—	1,175,600	

## (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
投資その他の資産	円 17,101,001,110	円 2,033,933,240	円 3,614,367,621	円 15,520,566,729	
投資有価証券	0	2,033,933,240	8,355,221	2,025,578,019	
出資金	58,000,000	0	58,000,000	0	
長期貸付金	17,043,001,110	0	3,548,012,400	13,494,988,710	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、894,240円及び965,779円である。

3 貸借対照表関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

(2) 資産の保有目的の変更

当年度において、貸付資産34,777,035,029円は保有目的の変更により、土地に振り替えている。

(3) 投資その他の資産

当年度において、新会計基準の適用等により、出資金58,000,000円を投資有価証券に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	967,918	283,478	1,251,396
営業費用	430,852	65,345	496,197
営業損益	537,066	218,133	755,199
経常損益	685,495	218,133	903,628
セグメント資産	89,163,659	2,806,512	91,970,171
セグメント負債	3,144,208	97	3,144,305
その他の項目			
他会計繰入金	7,478		7,478
減価償却費	5,574	22,172	27,746
特別利益	116,120		116,120

特別損失	13,358,540		13,358,540
有形固定資産の増加額	21,479,159	1,047,197	22,526,356

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
秩父みどりが丘工業団地	土地	秩父市みどりが丘地内
本庄いまい台産業団地	土地	本庄市いまい台地内
加須市下高柳工業団地	土地	加須市下高柳地内
旧地域整備事務所	土地、建物及び構築物	熊谷市籠原南地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

秩父みどりが丘工業団地 6,356,084千円

本庄いまい台産業団地 1,526,869千円

加須市下高柳工業団地 5,043,836千円

旧地域整備事務所 400,406千円（土地299,071千円、建物101,293千円、構築物42千円）

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額を基に算定した価額等を、使用価値については賃貸期間に相当する償還期間の埼玉県債の利率（0.110%～0.825%）で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 489,006円

1年超 1,268,121円

計 1,757,127円



7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額24,972,795円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 193,152円

長期リース債務 756,531円

計 949,683円

